

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 財務諸表の概要

平成 24 年 1 月 31 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 小出 富城

問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期の業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

※ 当社は平成 23 年 4 月に開業しており、前年度実績及び増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常損失		四半期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	5,297	(-)	845	(-)	610	(-)

	1 株当たり四半期純損失		業務粗利益		業務純損失	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	152,691	96	2,387	(-)	845	(-)

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24 年 3 月期第 3 四半期	1,349,474		38,351		2.84		9,587,816 07	

単体自己資本比率 (国内基準)	単体基本的 項目比率	単体自己資本の額	単体基本的 項目の額	単体総所要 自己資本額
%	%	百万円	百万円	百万円
25.29	25.29	38,369	38,369	6,066

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成 20 年金融庁告示第 79 号)」を適用しております。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高	
	百万円		百万円		百万円	
24 年 3 月期第 3 四半期	1,233,635		18,436		1,185,393	

2. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 無

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無

(3) 監査法人による監査の有無: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 : 24 年 3 月期第 3 四半期 4,000 株

② 期中平均株式数(四半期累計期間) : 24 年 3 月期第 3 四半期 4,000 株

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期財務諸表(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 24 年 3 月期第 3 四半期末 (平成 23 年 12 月 31 日現在)
(資産の部)	
現 金 預 け 金	138,238
有 価 証 券	1,185,393
貸 出 金	18,436
外 国 為 替	97
そ の 他 資 産	2,115
有 形 固 定 資 産	2
無 形 固 定 資 産	5,061
繰 延 税 金 資 産	129
貸 倒 引 当 金	△0
資 産 の 部 合 計	1,349,474
(負債の部)	
預 金	1,233,635
債券貸借取引受入担保金	70,772
そ の 他 負 債	6,679
賞 与 引 当 金	21
役員退職慰労引当金	14
負 債 の 部 合 計	1,311,123
(純資産の部)	
資 本 金	20,000
資 本 剰 余 金	20,000
利 益 剰 余 金	△1,630
株 主 資 本 合 計	38,369
その他有価証券評価差額金	2,392
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,411
評価・換算差額等合計	△18
純 資 産 の 部 合 計	38,351
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,349,474

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 24 年 3 月期第 3 四半期 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 12 月 31 日)
経 常 収 益	5,297
資 金 運 用 収 益	4,160
(うち貸出金利息)	(50)
(うち有価証券利息配当金)	(3,965)
役 務 取 引 等 収 益	13
そ の 他 業 務 収 益	1,122
経 常 費 用	6,142
資 金 調 達 費 用	2,328
(うち預金利息)	(1,144)
役 務 取 引 等 費 用	362
そ の 他 業 務 費 用	219
営 業 経 費	3,232
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 損 失	845
税 引 前 四 半 期 純 損 失	845
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△322
法 人 税 等 調 整 額	87
法 人 税 等 合 計	△234
四 半 期 純 損 失	610

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金融再生法ベースのカテゴリーによる開示)

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月期第 3 四半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-
危険債権	-
要管理債権	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

(重要な後発事象)

当社は、平成 23 年 12 月 27 日の臨時株主総会において、株主割当による増資の実施を決議し、平成 24 年 1 月 11 日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 2,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 10,000,000 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 20,000 百万円 |
| (4) 増加する資本金の額 | 払込金額の総額の 2 分の 1 に当たる 10,000 百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。 |
| (5) 資金の用途 | 業容拡大にともなう財務基盤の強化を目的としております。 |